



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社FFRI

上場取引所 東

コード番号 3692 URL <https://www.ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者 (氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1518

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	782	0.3	103	3.4	106	5.8	69	20.0
30年3月期第2四半期	780		100		100		87	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 69百万円 ( 21.7%) 30年3月期第2四半期 88百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	8.52	8.52
30年3月期第2四半期	10.68	10.67

(注) 平成30年3月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,223	1,181	53.1
30年3月期	2,282	1,112	48.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,181百万円 30年3月期 1,112百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,828	9.3	316	2.1	316	2.1	204	8.2	24.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	8,184,000 株	30年3月期	8,184,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	株	30年3月期	株
----------	---	--------	---

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	8,184,000 株	30年3月期2Q	8,166,544 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるサイバー・セキュリティ業界におきましては、世界中でサイバー攻撃による被害が多発しており、攻撃手法の面ではファイルレスマルウェアによる攻撃が増加するなど、攻撃者側の既存のセキュリティ対策を回避する技術向上が進んでおります。また、サイバー攻撃被害の増加を背景にセキュリティ対策ニーズが増大する中、セキュリティベンダー各社より様々なセキュリティ製品やサービスが提供されたことで複雑化しております。この状況から営業の現場では、ユーザー組織において製品選定に時間がかかったり、セキュリティ担当者を持たない組織では正しい判断が難しいケースも見られております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

#### (セキュリティ・プロダクト)

国内法人向けにつきましては、セキュリティベンダー各社から様々な製品等が市場にリリースされ競争が過熱している中で、当社グループはより多くのユーザーにアプローチするため、既存の販売パートナーとの連携を深めるほか、国内に多くの会計事務所を顧客に持つ株式会社TKCとの連携や、SKY株式会社との協業で同社の資産管理ソフト「SKYSEA」と「FFRI yarai」の機能連携により顧客への提案を進めてまいりました。また、平成30年1月より進めてきた徳島県との共同事業である「徳島発!『サイバー攻撃対策強化』実証実験」を実施しました。この実証実験で実施したエンドポイントでの未知マルウェアの防御については、サイバーセキュリティ戦略本部の「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準」及び総務省の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」においても推奨されており、当社グループはモデルケースとして今後は全国の官公庁・自治体への提案に取り組む予定です。海外法人向けにつきましては、引き続き現地で強い販売力をもつ販売パートナーの確保を目的とした交渉を進めております。国内個人向けにつきましては、FFRI安心アプリチェッカー及びFFRI yarai Home and Business Edition の販売拡大に向けた取組みを行ってまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間におけるセキュリティ・プロダクトの売上高は736,343千円（前年同期比0.2%減）となりました。

#### (セキュリティ・サービス)

セキュリティ・サービスにおきましては、教育・研修サービス及び車載セキュリティの関連案件を中心に実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間におけるセキュリティ・サービスの売上高は46,427千円（前年同期比10.5%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高782,770千円（前年同期比0.3%増）、営業利益103,831千円（前年同期比3.4%増）、経常利益106,443千円（前年同期比5.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益69,760千円（前年同期比20.0%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,091,327千円となり、前連結会計年度末に比べ59,226千円減少いたしました。主な減少要因は売上債権の回収による売掛金の減少78,213千円等であり、主な増加要因は年間費用の前払いなどによる前払費用の増加17,654千円等であります。固定資産は132,195千円となり、前連結会計年度末に比べ517千円増加いたしました。主な増加要因は投資その他の資産の増加1,726千円、無形固定資産の増加260千円であり、主な減少要因は有形固定資産の減少1,469千円であります。

この結果、総資産は2,223,522千円となり、前連結会計年度末に比べ58,709千円減少いたしました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は677,357千円となり、前連結会計年度末に比べ41,110千円減少いたしました。主な減少要因は売上への振替による前受収益の減少27,370千円、未払消費税等の減少15,838千円等であります。固定負債は364,770千円となり、前連結会計年度末に比べ86,866千円減少いたしました。主な減少要因はセキュリティ・プロダクトにおける複数年契約の期間経過による長期前受収益の減少86,924千円等であります。

この結果、負債合計は1,042,128千円となり、前連結会計年度末に比べ127,977千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,181,394千円となり、前連結会計年度末に比べ69,267千円増加いたしました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加69,760千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,349千円減少し、1,976,542千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11,330千円（前年同期は102,683千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の回収による増加78,213千円、税金等調整前四半期純利益の計上106,443千円、前払費用の増加17,472千円、前受収益および長期前受収益の減少114,364千円、未払消費税等の減少15,838千円、法人税等の支払額29,968千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、19,596千円（前年同期は29,795千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,099千円、無形固定資産の取得による支出15,680千円、敷金の差入による支出1,817千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入又は支出はありませんでした（前年同期は7,968千円の収入）。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,983,891	1,976,542
売掛金	139,704	61,491
製品	392	311
仕掛品	—	8,860
前払費用	26,466	44,120
その他	98	—
流動資産合計	2,150,553	2,091,327
固定資産		
有形固定資産	23,271	21,801
無形固定資産		
商標権	205	190
ソフトウェア	67,969	58,098
ソフトウェア仮勘定	—	10,146
無形固定資産合計	68,174	68,435
投資その他の資産	40,232	41,959
固定資産合計	131,678	132,195
資産合計	2,282,232	2,223,522
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,132	1,175
未払金	58,111	58,557
未払費用	6,878	6,650
未払法人税等	36,240	38,028
未払消費税等	27,424	11,585
預り金	13,416	13,467
前受収益	575,263	547,893
流動負債合計	718,468	677,357
固定負債		
資産除去債務	9,484	9,542
長期前受収益	442,152	355,227
固定負債合計	451,636	364,770
負債合計	1,170,105	1,042,128
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	285,698	285,698
資本剰余金	260,698	260,698
利益剰余金	565,756	635,516
株主資本合計	1,112,153	1,181,913
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△26	△518
その他の包括利益累計額合計	△26	△518
純資産合計	1,112,127	1,181,394
負債純資産合計	2,282,232	2,223,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	780,104	782,770
売上原価	89,538	100,364
売上総利益	690,565	682,406
販売費及び一般管理費	590,112	578,575
営業利益	100,452	103,831
営業外収益		
受取利息	8	10
受取手数料	109	62
受取保険金	61	—
為替差益	—	2,539
営業外収益合計	179	2,612
営業外費用		
為替差損	50	—
営業外費用合計	50	—
経常利益	100,581	106,443
税金等調整前四半期純利益	100,581	106,443
法人税等	13,359	36,683
四半期純利益	87,221	69,760
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,221	69,760

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	87,221	69,760
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,284	△492
その他の包括利益合計	1,284	△492
四半期包括利益	88,506	69,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,506	69,267
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	100,581	106,443
減価償却費	14,575	19,018
受取利息	△8	△10
為替差損益(△は益)	50	△1,400
売上債権の増減額(△は増加)	56,886	78,213
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,673	△8,779
未収入金の増減額(△は増加)	12	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△90	△18
前払費用の増減額(△は増加)	△3,724	△17,472
長期前払費用の増減額(△は増加)	△101	92
未払金の増減額(△は減少)	△33,134	390
未払費用の増減額(△は減少)	1,859	△264
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△7,432	△4,927
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,629	△15,838
預り金の増減額(△は減少)	6,446	50
前受収益の増減額(△は減少)	△2,090	△27,439
長期前受収益の増減額(△は減少)	44,847	△86,924
その他	1,004	155
小計	126,380	41,289
利息の受取額	8	10
法人税等の支払額	△23,705	△29,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,683	11,330
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,978	△2,099
無形固定資産の取得による支出	△27,782	△15,680
敷金の差入による支出	△33	△1,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,795	△19,596
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	7,968	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,968	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,234	916
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	82,090	△7,349
現金及び現金同等物の期首残高	1,754,260	1,983,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,836,350	1,976,542

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、サイバー・セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。